

事務事業名		自治活動組織加入促進支援事業			会計	一般会計						
課等名		地域づくり・庶務課		係等名	自治振興担当		事業種別	政策	開始	23	終了	25
基本計画上の位置づけ		政策	7	自立・連携した地域づくり								
		施策	71	地域情報・課題の相互理解の推進								
目的	対象(誰・何を)	補助金支出先:各まちづくり委員会				対象指標	指標名及び単位			24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	地域コミュニティの中核的実践団体であるまちづくり委員会活動の活性化					助成地区件数			17		
	向上させたい上位施策の成果指標	地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合(%)										
目標	種別	指標名及び単位				24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	組合加入世帯数				30200	28423	29000	30300			
	成果指標	組合加入率 ※住民組織の調査による				79	77.2	79.5	80	指標変更		
定性目標												
事業概要	地域コミュニティ活性化のために、まちづくり委員会が主体的に取り組む組合加入促進活動に対し支援する。当事業は、平成20年度から22年度で実施した組合加入促進支援事業を、市民アンケート調査等の結果を踏まえ、現状に即した効果の上がる支援事業として実施するものである。助成事業は、平成23.24.25年度の3ヶ年事業											
事業内容						名称			活動指標			
24年度事業内容	1 組合未加入世帯に組合加入や組合づくりを促すための機会として、まちづくり委員会が取り組む組合未加入世帯への加入促進活動への支援。 (1)各地区のまちづくり委員会が作成する加入促進リーフレットに対する補助 (2)自治組織加入促進モデル事業(自治組織加入コーディネーターの設置) (3)市広報等の文書配布に併せて行う加入促進活動支援(配布1世帯につき100円) 以上の組合加入促進活動に対して、予算の範囲において支援した。					助成地区数			17地区			
						(1) 助成件数			(1) 13件			
						(2) 助成件数			(2) 328件			
					(3) 助成件数			(3) 3,816件				
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		779	1,200	801	1,200							
国庫支出金												
県支出金												
起債												
その他												
一般財源		779	1,200	801	1,200							
人件費計(千円)②		0		894								
正規職員所要時間				250								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		779	1,200	1,695	1,200							
事業内容・目標達成状況の振り返り	加入促進事業取り組みの結果、28,423世帯となった。(達成状況0.94%) 組合加入のメリットや組合活動(作業、役員等)や会費負担等が課題となっている。引き続き加入促進のための支援策について、見直しもする中で推進していく必要がある。加入率については、各まちづくり委員会での算定であり、準会員等の課題も含め、統一した加入率算定を検討する必要がある。											
改革改善の考え方	①問題点	高齢者世帯やアパート世帯が増える中で、自治組織への加入が課題となっている。また、組合会費や役員等の問題で、組織加入のメリットが無いと感じている世帯が多いことも原因としてある。										
	②改革提案	未加入世帯への地域自治組織加入の必要性を理解させると共に、高齢者世帯やアパート世帯等に対する負担軽減策や課題の精査をし、各地域の実情に合わせた加入促進に積極的に取り組む。										